

## 個 別 注 記 表

### ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産…定額法

##### (2) 無形固定資産…定額法

#### 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

尚、当期は一般債権については貸倒実績率がゼロのため計上しておりません。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、支給見込額により計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その全額を発生時に処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (6) 収益及び費用の計上基準

収益・・・サービスの提供を完了した時に、当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主にサービスの提供完了時に、収益を認識しております。

費用・・・発生主義

### ②株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 44,000 株

2. 配当に関する事項

配当金の支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会 (期末配当決議)	普通株式	その他利益 剰余金	95,269,240円	2,165円 21銭	2024年 3月31日	2024年 6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2025年6月26日の定時株主総会において剰余金の配当を次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会 (期末配当決議)	普通株式	その他利益 剰余金	132,000,000円	3,000円 銭	2025年 3月31日	2025年 6月30日

以上